

土浦市の職員給与・定員管理等の公表

土浦市職員の給与は、国や県、ほかの市町村職員の給与、民間企業の給与などを踏まえ、「土浦市職員の給与に関する条例」で定められています。職員の給与は、給料と扶養手当、通勤手当、期末・勤勉手当などの諸手当から成り立っています。ここでは、こうした職員給与などの状況についてお知らせします。

問 人事課 (☎内線2329)

人件費の状況(令和5年度決算)

歳出額(A)	1001億2819万5000円
人件費(B)	96億6832万8000円
人件費率(B)／(A)	9.7%

人件費とは

一般職の給与(給料+手当)、退職手当、共済組合負担金、特別職の給料、非常勤職員の報酬などをいいます。

職員給与費の状況(令和5年度決算)

給与費	給料	36億2759万4000円
	職員手当	11億5115万4000円
	期末・勤勉手当	16億993万7000円
	計(C)	63億8868万5000円
職員数(D)		1047人
1人当たり給与費(C)／(D)		610万1896円

※職員数と給与費には、非常勤職員などを含みません。
※職員手当には、退職手当を含みません。

部門別職員数の状況(各年4月1日現在)

区分	部門	職員数		前年との比較
		令和5年	令和6年	
一般行政部門	議会	8人	8人	0人
	総務	187人	196人	9人
	税務	51人	50人	▲1人
	民生	207人	205人	▲2人
	衛生	64人	63人	▲1人
	労働	4人	5人	1人
	農林水産	28人	25人	▲3人
	商工	13人	15人	2人
	土木	101人	103人	2人
	小計	663人	670人	7人
特別行政部門	教育	80人	85人	5人
	消防	188人	201人	13人
	小計	268人	286人	18人
普通会計 計		931人	956人	25人
公営企業等会計部門	水道	20人	21人	1人
	下水道	18人	21人	3人
	その他	40人	42人	2人
公営企業等会計部門 計		78人	84人	6人
合計		1009人	1040人	31人

※職員数には、再任用短時間勤務職員を含みません。

一般行政職の級別職員数の状況(令和6年4月1日現在)

職務の級とその代表的な職名		職員数	構成比
1級	主事	119人	19.9%
2級	主幹	159人	26.6%
3級	主任	111人	18.6%
4級	係長・主査	91人	15.3%
5級	課長補佐	58人	9.7%
6級	課長	34人	5.7%
7級	参事	14人	2.4%
8級	部長	11人	1.8%
計		597人	100%

※土浦市職員の給与に関する条例で定める行政職給料表の級区分による職員数です。
※一般行政職とは、一般職のうち、税務職、医療職、保健職、福祉職、消防職、企業職、技能労務職、教育職以外の職員です。



一般行政職の初任給の状況(令和6年4月1日現在)

区分	土浦市	茨城県	国
大学卒	20万8000円	20万2400円	19万6200円
高校卒	16万6600円	17万900円	16万6600円

※人事院勧告などによる給与改定前のものです。
 ※大学卒区分の国家公務員の初任給は一般職のもの
 です。

一般行政職の平均給料月額・平均年齢の状況(令和6年4月1日現在)

区分	土浦市	茨城県	国
平均給料月額	30万6780円	32万2099円	32万3823円
平均年齢	41.7歳	41.8歳	42.1歳

一般行政職の経験年数別・学歴別 平均給料月額の状況(令和6年4月1日現在)

区分	経験年数		
	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満
大学卒	26万6300円	30万7200円	35万4600円
高校卒	24万1200円	25万6200円	—

経験年数とは
 採用されてから引き続き勤務している場合の、採用後の年数を
 いいます。

特別職の報酬などの状況(令和6年4月1日現在)

区分	給料・報酬の月額	期末手当
市長	96万8000円	令和6年度支給割合 6月期 1.675月分 12月期 1.725月分 計 3.400月分
副市長	79万円	
教育長	71万円	
議長	57万円	
副議長	50万円	
議員	46万7000円	

退職手当の支給概況(令和6年4月1日現在)

	自己都合	定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分

そのほかの加算措置…無し
 ※退職手当の支給率は、県内全市町村すべて同率です。

一般行政職の期末・勤勉手当の支給概況 (令和6年度支給割合)

	期末手当	勤勉手当
6月期	1.225月分	1.025月分
12月期	1.275月分	1.075月分
計	2.500月分	2.100月分

職制上の段階、職務の級などによる加算措置…有り
 管理職員への加算措置…無し
 ※勤勉手当の支給割合は、人事評価結果が標準で
 ある場合の支給割合です。

